

点検・評価シート（１）

大和市学校教育基本計画

◆ 評価の基準について ◆

○基本目標の「総合評価」

A評価	基本目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C評価	基本目標が実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○施策の方向の「達成度」

A評価	施策の進捗状況が、22年度に期待された結果を上回っている。
B評価	施策の進捗状況が、22年度に期待された通りの結果になっている。
C評価	施策の進捗状況が、22年度に期待された結果を下回っている。

基本目標 1

夢に向かって輝く子ども

自己のよさや可能性に気づき、夢や目標に向かってたくましく生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成 22 年度の実績

<施策の方向①> 個性を生かし、よさや可能性を伸ばす教育の推進

- ・個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培うために、きめ細やかな学習指導や生活指導を行います。
- ・個が生き、個が輝く教育活動を充実させるための支援を行います。
- ・日本語指導員や外国人相談員を派遣し、学校生活や学習への支援を行います。
- ・研修を通して教材開発と指導力向上に努め、日本語指導や教科指導の充実を図ります。
- ・自己実現を図るために、母語の保持、母国文化理解を含めた指導や進路指導の充実を図ります。

(1) 小・中学校学用品等就学援助事業

[担当] 学校教育課

[事業内容] 経済的理由により、小・中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減するため、保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準について審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行いました。

(2) 小・中学校医療費等就学援助事業

[担当] 保健給食課

[事業内容] 経済的理由により、小・中学校への就学が困難な家庭に対して、保護者の申請により、医療券の発行による医療費補助、めがね券の発行による検眼料及びめがね購入費補助を行いました。

[活動指標]		予定	実績
小学校学用品等就学援助の受給者数 (全児童数に対する割合)		3,360 人	3,528 人 (29.28%)
中学校学用品等就学援助の受給者数 (全生徒数に対する割合)		1,561 人	1,647 人 (29.98%)

(3) 小・中学校院内学級運営事業

[担当] 指導室

[事業内容] 大和市立病院に入院している児童・生徒の教育機会を保障するため、大和小学校、大和中学校の児童・生徒として、病院内で教育を行いました。

[活動指標]	院内学級在籍児童・生徒数	(小学生)	予定 3 名	実績 3 名
		(中学生)	予定 3 名	実績 1 名

(4) 小学校児童活動等運営事業

[担当] 学校教育課

中学校生徒活動等運営事業

[事業内容] 児童・生徒、家庭、地域と学校間の連携を深めるとともに、学校運営の円滑化を図るため、児童・生徒の病気・けがの見舞い、その他の目的の学校交際費を交付しました。

[活動指標]	学校交際費助成件数	(小学校)	予定 19 校	実績 19 校
		(中学校)	予定 9 校	実績 9 校

(5) 外国人児童生徒教育推進事業

[担当] 指導室

【事業内容】 外国人児童・生徒が、日本語で教育内容を理解し、充実した学校生活を送れるように、小・中学校に日本語指導員(5名)、外国人児童・生徒教育相談員(18名)を派遣しました。

また、教育委員会や学校からの連絡文書等の翻訳、「楽しい学校」改訂版の発行を行いました。

【参考】大和市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒数(22年12月現在):
合計 366人(ペルー 99人、ベトナム 60人、中国 48人、その他)

【活動指標】		予定	実績
日本語指導員の派遣回数		418回	395回
外国人児童・生徒教育相談員派遣回数		473回	458回
「楽しい学校」配布冊数		80冊	106冊
通知文書の翻訳枚数		90枚	83枚

<施策の方向②>自己実現を促すキャリア教育の推進

- ・小・中学校を通じた系統的なキャリア教育の実践を支援し、生き方や働くことの大切さを考える教育を充実させます。
- ・中学校を中心とした職場体験活動の充実を図ります。
- ・ものづくりに関する興味・関心を高めるとともに知識・技術を習得させ、産業・職業への理解を図ります。
- ・地域の人材や民間の力など多様な教育力の活用を支援します。
- ・個々の生き方や進路実現に向けた相談・支援の充実を図ります。

(1) 小・中学校地域教育力活用推進事業

[担当] 指導室

【事業内容】 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

・学校評議員を委嘱しました。

・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を20会場で開催しました。

・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生(各校ごとに1年生または2年生が主体)による職場体験活動の充実を図りました。

【活動指標】		予定	実績
地域教育力を活用して教育活動を進める学校数(小中計)		28校	28校
学校評議員の人数(小中計)		155人	154人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数		130人	142人
中学校職場体験実施校数		6校	8校

＜施策の方向③＞ 児童生徒指導の充実

- ・ いじめ、不登校の未然防止、早期発見、早期対応につながる取り組みを、関係機関とも連携して進めます。
- ・ 登校はできても教室に入れない生徒のために不登校支援員による学習支援を行い、教室復帰をめざします。
- ・ 小学校に「子どもと親の相談員」、中学校に「心の教室相談員」を配置し、相談活動を推進します。
- ・ 小・中学校ともスクールカウンセラーの活用を図ります。
- ・ 学校生活、いじめ、非行、身上問題などのさまざまな相談を受け、問題解決を支援します。
- ・ 不登校に悩む児童・生徒や保護者からの相談を受け、個別相談を通して支援していきます。
- ・ 教育支援教室「まほろば」を運営し、児童・生徒の学校復帰を支援します。また、家庭に引きこもりがちな不登校児童・生徒に対しては、不登校訪問相談員や「まほろばフレンド」を派遣して、相談・支援を行います。

(1) いじめ・不登校等対策事業

【担当】 指導室

【事業内容】 不登校児童・生徒対策として、下記の事業を実施しました。

- ・ 不登校対策の啓発リーフレット「みんなが楽しく登校できるように」を全教職員に配布。
- ・ 学校におけるいじめ防止取り組みの報告及び市民、保護者、学校関係者等からの意見聴取の場として、いじめ防止をテーマとした教育フォーラムを開催。
- ・ 不登校対策支援教室の開設を2校にし、不登校対策支援員を増員。

【活動指標】		予定	実績
教育フォーラムの開催回数		1回	1回
不登校支援員派遣回数		440回	423回
啓発リーフレット配布枚数		1,100枚	1,100枚

(2) 不登校児童生徒援助事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 学校への復帰を目指す不登校児童・生徒が通室するための学校外の施設として、教育支援教室「まほろば」を開設しました。この教室では、1日3時間の教科学習の他、カウンセリング、集団活動などを行い、学習・社会適応を図りました。

- ・ 教育支援教室への通室児童・生徒数
23人（前年度 31人）
- ・ 通室児童・生徒のうち、学校に復帰した人数
20人（前年度 27人）

また、不登校児童・生徒の支援事業として下記の活動等を実施しました。

- ・ 不登校を考える保護者会参加者数： 32人（前年度 17人）
- ・ 特別相談員による個別面談者数： 8人（前年度 10人）
- ・ まほろばフレンド（学生ボランティア）の派遣回数：
12回（前年度 20回）



「まほろば教室」で作った
パッチワーク（通室生たちの合作）

【活動指標】		予定	実績
教育支援教室の年間開室日数		200日	193日
教育支援教室の行事回数		40回	35回

(3) 学校教育相談員活用事業**[担当]** 青少年相談室

[事業内容] 児童・生徒が不安や悩みを気軽に話せ、心のゆとりを持てる環境をつくるため、中学校に「心の教室相談員」、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・生徒、保護者、教職員からの相談を受けました。

<p>《中学生・相談者別内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生 529回(前年度 588回) ・2年生 988回(同上 954回) ・3年生 937回(同上 952回) 	<p>《中学生・相談内容別内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登・ 411回(前年度 476回) ・自己・性格 354回(同上 240回) ・友人関係 170回(同上 180回) ・その他 874回(同上 1,598回)
---	---

<p>《小学生・相談者別内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,2年生 1,135回(前年度 439回) ・3,4年生 1,357回(同上 959回) ・5,6年生 1,025回(同上 859回) 	<p>《小学生・相談内容別内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・友人関係 618回(前年度 727回) ・学習補助 410回(同上 129回) ・学習・進路 162回(同上 119回) ・その他 1,650回(同上 1,282回)
---	--

[活動指標]	「心の教室相談員」の開室日数	予定	70日	実績	70日
	「心の教室相談員」のべ面接回数		2,500回		2,454回
	「子どもと親の相談員」の開室日数		35日		35日
	「子どもと親の相談員」のべ面接回数		2,500回		3,517回

(4) 青少年相談・街頭補導事業**[担当]** 青少年相談室

[事業内容] 青少年の非行防止、問題解決、社会環境浄化のため、各種の事業を行いました。

- ・電話、来室による相談を受け、問題解決を支援しました。

電話相談件数	524件	(前年度 435件)
--------	------	------------

来室相談件数	187件	(前年度 184件)
--------	------	------------

- ・専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行いました。

街頭補導人数	115人	(前年度 171人)
--------	------	------------

街頭補導従事者数	1,146人	(前年度 1,202人)
----------	--------	--------------

- ・有害看板等撤去などの社会環境浄化活動を行いました。

活動回数	3回	(前年度 2回)
------	----	----------

[活動指標]	年間新規相談受理件数	予定	600件	実績	711件
	少年補導(指導・声かけ等)回数		300回		321回

＜施策の方向④＞ 特別支援教育の推進

- ・子どもたちが、障がいの有無や立場の違いを超えて共に理解し合い、学び合える教育をめざします。
- ・特別支援教育コーディネータを核とした校内委員会の充実を図ります。
- ・大和市特別支援教育巡回相談チームによる支援を充実させます。
- ・スクールアシスタント、特別支援教育ヘルパーの派遣を充実させます。
- ・「個別の支援計画」等の作成を推進します。
- ・就学相談等の相談、支援体制を充実させます。

(1) 小・中学校特別支援教育就学奨励事業 [担当] 学校教育課

【事業内容】 特別支援学級への就学、「ことばの教室」へ通級する児童・生徒の家庭への支援と特別支援教育の普及奨励を図るため、保護者からの申請内容を審査し、所得に応じて給食費、学用品費、通学費等の援助を行いました。

主な給付件数（小学校）	・給食費	111人	（前年度 98人）
	・学用品費	111人	（同上 98人）
	・通学費	41人	（同上 50人）
主な給付件数（中学校）	・給食費	48人	（同上 44人）
	・学用品費	48人	（同上 44人）
	・通学費	7人	（同上 12人）

【活動指標】	就学奨励費申請・審査件数	予定	小 259件	実績	小 121件
			中 89件		中 51件
【活動指標】	就学奨励費認定・支給件数	予定	小 107件	実績	小 111件
			中 46件		中 48件

(2) 特別支援教育研究事業 [担当] 指導室

【事業内容】 市内小・中学校の特別支援学級の合同による行事の実施、担当教員による共同研究を行うなど、特別支援教育の充実を図りました。

【活動指標】	宿泊移動教室の実施回数	予定	7回	実績	8回
	巡回作品展の実施回数		1回		1回

(3) 特別支援教育推進事業 [担当] 指導室

【事業内容】 教育上配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ることを目的とし、市内小・中学校に必要なに応じて特別支援教育ヘルパー、スクールアシスタントを派遣しました。また、特別支援教育巡回相談チームを各学校に派遣し、保護者と教職員への支援を行いました。

【活動指標】	特別支援教育ヘルパー派遣校数	予定	28校	実績	27校
	特別支援教育スクールアシスタント派遣校数		28校		28校
	特別支援教育巡回相談チーム派遣回数		200回		156回

基本目標1 夢に向かって輝く子ども	総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向①②③については、一定の成果が表れました。基本目標の実現に向け、引き続き各事業を積極的に推進していきます。 施策の方向④については、北部地域への「ことばの教室」設置により、ニーズの増加に対応する環境が整いました。

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向①】 個性を生かし、よさや可能性を伸ばす教育の推進</p> <p>【施策の方向②】 自己実現を促すキャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学援助事業等や外国人児童生徒教育推進事業の推進により、経済的な支援が必要な世帯や外国籍の児童・生徒が安心して学べる環境が築かれています。 ・ 豊かな学びの場を創造し、体験活動や地域の方との関わりを充実させて、子どもたちの個性や可能性を伸ばす教育に努めました。 ・ 職場体験学習を導入した学校では多くの生徒が参加し、キャリア教育の推進に寄与しています。受入先については、各校に事業所の紹介を行っていますが、新規受入先の確保が引き続き課題となっています。 	<p>施策の達成度 B</p>
<p>【施策の方向③】 児童生徒指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校児童・生徒については、小・中学校の連携や啓発活動、「まほろば教室」「不登校支援教室」等の支援活動を実施しています。その結果、不登校児童・生徒の出現率は、中学校では横ばいですが、小学校では減少し、取り組みの成果が現れています。 ・ 不登校対策は、早期発見・早期対応が重要ですが、その取り組みには学校間に差があるのが現状です。そこで、どの学校でも同様の対応ができるように、教育委員会が主体的に取り組み、リーフレット「みんな楽しく登校できるように」を配付したほか、研修会の充実に努めています。 ・ 一方、不登校の出現は、家庭の問題や地域の実情など、様々な事柄に起因しているため、学校や数だけの問題ではありません。学校が家庭や地域をしっかりと把握することはもちろん、教育行政単独の取り組みだけでなく、福祉分野との連携も課題であると考えています。 	<p>施策の達成度 B</p>
<p>【施策の方向④】 特別支援教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ことばの教室」への通級を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、交付金を活用し、北部地域の林間小学校にも「ことばの教室」を設置しました。引き続き、支援を必要とする児童・生徒のニーズに応じた支援活動を継続していきます。 	<p>施策の達成度 B</p>

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1)「夏休み子どもまなびや」参加人数(実数)	631人	600人	20会場で平均30人ずつの参加を予定しています。今年度は昨年度人数を下回りました。
(2)中学生職場体験参加人数	1,364人	1,500人	22年度は8校で、学校ごとに1年生または2年生で実施しました。
(3)不登校児童・生徒の割合	(小) 0.40% (中) 3.34%	(小) 0.32% (中) 3.18%	全国平均(22年度は小学校0.32%、中学校2.74%)と同程度になることを最終目標として、毎年1校一人ずつペースでの減少を目指します。
(4)特別支援教育ヘルパーの充足率	78.6%	95.0%	H20年度の実績、約80%をベースとし、H25年度までに100%の充足率を目指します。年々増加する在籍児童・生徒の教育的ニーズへの対応が課題となります。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・就学相談については、これまで2人の特別教育相談員がきめ細やかな相談を行ってききましたが、年々増え続ける相談件数に対して、現行の体制では相談の充実を図っていくことができません。引き続き、特別教育相談員の増員を含め対応を検討していきます。
- ・青少年相談事業に関しては、多様で専門性の高い相談に対応できるよう、適切な人材配置や相談員の質の向上、関係機関とのより一層の連携強化に努めます。

基本目標 2 確かな学力を身につけ自ら学ぶ子ども

体験的・問題解決的な学習などを通して、自ら学び、自ら考える力を
はぐくみ、ゆとりのなかで確かな学力の向上を図ります。

主な事業と平成 22 年度の実績

<施策の方向⑤> 確かな学力を身につけさせる教育の推進

- ・基礎的な知識・技能の定着と思考力・判断力等の育成や、言語に関する能力の育成、理数教育や外国語教育の充実などを図ります。
- ・少人数指導等非常勤講師を小学校低学年及び中学校第 1 学年に配置し、少人数指導やきめ細やかな指導を支援します。
- ・児童・生徒の学力や学習状況との関係等を分析し、課題の改善に向けて取り組みます。
- ・家庭と協力して、学習習慣や望ましい生活習慣の定着を図ります。

(1) 小・中学校少人数指導等非常勤講師配置事業

【担当】 学校教育課

【事業内容】 小学校については、第 1～3 学年を対象として、1 学級の児童数が 35 人以上の学年、中学校については、第 1 学年を対象として、平均生徒数が 35 人以上の学校に非常勤講師を配置。きめ細やかな指導により、順調な学校生活がスタートできるように支援を行いました。



講師による授業のサポート

		予定	実績
【活動指標】	配置学校数	小学校 7 校	7 校
		中学校 3 校	3 校

(2) 指導図書等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 教員が教科指導を効果的に行う環境を整えるため、教科書、準教科書、副読本（体育・道徳・進路）及びその指導書、指導資料を配布しました。また、各学校に指導用の教材（消耗品・備品）を配布しました。

【活動指標】		予定	実績
教科書の種目数		26 種目	26 種目
準教科書・副読本の種目数		5 種目	5 種目

(3) 小・中学校教材等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・教育活動に必要な教材を整備するため、各小・中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備しました。また、適正な教材選定等を検討するための、教材教具研究協議会を実施しました。
・すべての普通教室に電子黒板を配置しました。

【活動指標】	教材教具研究協議会の実施回数	予定	実績
		小中各 1 回	小中各 1 回

(4) 小・中学校教科書等整備事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・「大和市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則」の規定により、各校から届け出のあった準教科書、副読本（小学校：道徳・体育、中学校：道徳・体育・進路）を購入し、配布基準により児童・生徒に配布しました。
・中学校では、社会科教材の「大和市の地図」を全 1 年生へ配布しました。

		予定		実績	
【活動指標】	教科書給与種目数	小 11 種目	中 15 種目	小 11 種目	中 15 種目
	準教科書等給与種目数	小 2 種目	中 3 種目	小 2 種目	中 3 種目

＜施策の方向⑥＞ 豊かな学びをつくる学習活動の推進

- ・学習集団や学習の場の多様化、学習時間の弾力化など、学校の実情に応じた効果的な学習を進めます。
- ・理科教育に関する調査研究部会において、企業や研究機関等の外部人材の活用による実社会と結びついた理科学習のカリキュラムを開発します。
- ・小学校5・6年生の外国語活動については、新学習指導要領完全実施までの移行措置として、平成21年度に年間17～35時間（学校裁量）、22年度からは35時間を実施し、1～4年生で2～5時間程度、学校の実情に応じて実施していきます。
- ・外国語活動指導助手（ALT）を派遣し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や、外国語の言語や文化を体験的に理解する活動を支援します。

＜施策の方向⑦＞ 時代に対応する教育の推進

- ・自国の歴史や文化についての学習を深め、異なる習慣や文化をもつ人と共に生きていこうとする態度や国際感覚を養います。
- ・「やまとみどりの学校プログラム」を推進し、学校における環境教育を支援します。
- ・家庭や地域と一体となって、体験的・実践的な環境教育を進めます。
- ・各教科等において、発達段階に応じた情報活用能力の育成を図るため、調査研究部会を設置し、平成22年度までに、小・中学校9カ年の情報教育の体系づくりを行います。
- ・情報モラル教育を推進するとともに、家庭や地域への啓発を図ります。

（1）英語教育推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 国際化社会に対応した外国語教育を推進し、児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、市内の全中学校に英語指導助手3名を派遣、市内の全小学校に外国語活動指導助手7名を配置しました。



北大和小での外国語活動

【活動指標】	英語指導助手の派遣回数（中学校）	予定 612回	実績 600回
	外国語活動指導助手派遣回数（小学校）	1,365回	1,327回

（2）理科センター運営事業

【担当】 教育研究所

【事業内容】

- ・理科・環境教育の推進のため、研修、各種研究会の場として理科センターを開放しました。
- ・小・中学校から廃液回収の希望をとり、業者委託により回収・処理しました。
対象校数 28校（前年度 28校）
- ・理科教育機器の整備・貸出を行いました。
貸出件数 17件・14種類（前年度 13件・13種類）

【活動指標】	理科センター開放日数	予定 145日	実績 145日
--------	------------	---------	---------

(3) 教育ネットワーク運用管理事業

[担当] 教育研究所

(4) 教育用コンピュータ整備事業

- [事業内容]
- ・学校間、校内の情報共有、情報通信を活用した授業の推進を図るため、教育ネットワークの維持管理を行いました。
 - ・小・中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託しました。
 - ・小・中学校教職員用コンピュータのリースを継続しました。

[活動指標]	ネットワーク接続 PC 数	予定	2,709 台	実績	2,707 台
	保守管理コンピュータ台数		2,510 台		2,508 台

(5) 情報教育推進事業

[担当] 教育研究所

- [事業内容]
- ・ICT 機器を活用する授業の実践に関する研修講座と調査研究を実施しました。
 - ・情報教育推進校において、学校単位で2年間の実践研究を行い、研究成果を発表会、紀要として公開しました。
 - ・情報教育計画策定のための情報教育プロジェクト委員会を開催しました。
開催回数：4回（前年度 3回）

[活動指標]	研修講座開催回数	予定	40 回	実績	56 回
	調査研究部会開催回数		11 回		10 回

(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業

[担当] 教育研究所

- [事業内容]
- ・教職員及び市民を対象とした、理科・環境教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を開催しました。

「小学校理科観察・実験の基礎や工夫等の実験研修」

「県立境川遊水地公園にて貝化石の採集・観察や地層の観察等の実習研修」

「先端科学技術と人の暮らしに関する講演会」

- ・児童・生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。

子ども科学教室	開催回数	7 回（前年度 14 回）
	参加者数	225 人（同上 652 人）
やまと おもしろ科学館	開催回数	2 回（同上 2 回）
	参加者数	1,023 人（同上 1,787 人）

- ・小学校教材として市内の調査等に基づいた内容の副読本を発刊しました。

4年生向け『大和の自然』発刊数 2,300部（前年度 2,400部）

[活動指標]	研修講座開催回数	予定	4 回	実績	4 回
--------	----------	----	-----	----	-----



子ども科学教室



化石・地層観察実習

基本目標2 確かな学力を身につけ自ら学ぶ子ども		総合評価 A
目標の実現に向けて	電子黒板の導入、ALT 増員などにより、いずれの施策についても期待以上の結果となりました。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑤】 確かな学力を身につけさせる教育の推進</p> <p style="text-align: right;">施策の達成度 A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 35 人以上学級への支援や教科書・指導図書等の配備の充実により、教育水準を維持してきました。 ・ 学習効果を高めるための条件整備として、全小学校の全普通教室に電子黒板を設置しました。これにより、教材や資料を鮮明に提示できるようになり、児童が集中して学習に取り組むなどの効果が期待されます。 ・ 今後は電子黒板を活用し、学力向上等につなげていくとともに、その効果を検証していきます。
<p>【施策の方向⑥】 豊かな学びをつくる学習活動の推進</p> <p style="text-align: right;">施策の達成度 A</p> <p>【施策の方向⑦】 時代に対応する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導要領改訂に伴って、外国語活動を先行実施するにあたり、ALT を 5 人から 7 人に増員して、すべての時間で学級担任と T・T による授業を行いました。外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度をはぐくみます。 ・ 学校での環境教育への支援や科学イベント等の開催を通じて、多くの児童・生徒に理科・環境等に関心を持たせることができました。 ・ 理科教育の充実のために、新学習指導要領に対応した理科教育機器の整備・貸し出しを行うとともに、副読本「大和の自然」改訂版の発刊のための調査を進めました。 ・ 電子黒板（デジタルテレビ）等の整備に伴う ICT 機器の活用に関する研修を増やしました。授業活用とともに児童・生徒の情報活用能力と情報モラルの育成を進めています。

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22 年度実績	H23 年度目標	コメント
(1) 35 人以上学級の少人数指導等講師充足率	88%	90%	小学校低学年及び中学 1 年生を対象とし、県の研究指定校制度による教員配置と併せて充足率を算出しています。
(2) 子ども科学教室参加児童・生徒の満足度	99%	97%	H20 年実績をベースとして、維持を目指します。H22 年度は、前年度の 97% から 2 ポイント向上し、子どもの興味・関心をとらえた内容の教室を開催することができました。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・ 県による少人数学級研究指定校制度は、全学年対象となりましたが、本市の少人数指導等非常勤講師の配置は、小学校低学年、中学校1年生への対応が重要と捉えています。
- ・ 35人学級の実現に向けて、毎年神奈川県市町村教育長会連合会で国に働きかけるよう県に要望していますが、文部科学省は、平成23年度の小学校第1学年をスタートとし、平成24年度以降、中学校第3学年まで順次35人学級の実施を検討する方針を決めており、今後の動向を注視していく必要があります。

人々とふれあって健やかに育つ子ども

人々とのふれあいを通して、豊かな人間性や社会性をはぐくみ、健やかに生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成22年度の実績

<施策の方向⑧> ふれあい教育・体験活動・スポーツ活動の推進

- ・自然体験活動、集団宿泊体験、年齢や世代の異なる人々との交流などを通して、自己肯定感をはぐくみ、人間関係を築く力やコミュニケーション能力を育成します。
- ・ボランティア活動などを通して、積極的に社会とかかわり、人の役に立とうとする心をはぐくみます。
- ・新学習指導要領における体育・保健体育の授業時数の増加を踏まえ、生涯にわたってスポーツに親しむ習慣や意欲などを育成します。
- ・部活動の充実を図るため、外部指導者を派遣します。

<施策の方向⑨> 道徳教育の推進

- ・各教科、外国語活動（小学校）、総合的な学習の時間、特別活動における道徳教育と密接な連携を図りながら、豊かな情操や規範意識、公共の精神などをはぐくみ、道徳的实践力を育成します。

(1) 中学校部活動等支援事業

[担当] 指導室

[事業内容] 生徒の体力向上と社会性を養うことを目的とし、中学校の部活動を支援し、全国大会等の出場の際には派遣費の支給を行いました。

部活動の顧問教員の確保が困難な中、外部の地域指導者の協力により部活動指導者を確保しました。

[活動指標] 外部指導講師の指導日数（1人あたり）

予定 36日 実績 36日

(再掲) 小・中学校地域教育力活用推進事業

[担当] 指導室

[事業内容] 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

・学校評議員を委嘱しました。

・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を20会場で開催しました。

・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生（各校ごとに1年生または2年生が主体）による職場体験活動の充実を図りました。

[活動指標]		予定	実績
地域教育力を活用して教育活動を進める学校数（小中計）		28校	28校
学校評議員の人数（小中計）		155人	154人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数		130人	142人
中学校職場体験実施校数		6校	8校

(再掲) 小・中学校教科書等整備事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- ・「大和市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則」の規定により、各校から届け出のあった準教科書、副読本（小学校：道徳・体育、中学校：道徳・体育・進路）を購入し、配布基準により児童・生徒に配布しました。
 - ・中学校については、社会科教材の「大和市の地図」を全1年生へ配布しました。

[活動指標]

	予定		実績	
教科書給与種目数	小 11 種目	中 15 種目	小 11 種目	中 15 種目
準教科書等給与種目数	小 2 種目	中 3 種目	小 2 種目	中 3 種目

<施策の方向⑩> 読書活動や文化活動の推進

- ・朝読書や読み聞かせをはじめとする読書活動を推進し、豊かな感性や情緒をはぐくむとともに、豊かな言語力の育成を図ります。
- ・児童・生徒の自主的な読書活動を推進するため、図書室の施設整備を進めます。
- ・優れた芸術の鑑賞や、民俗芸能、邦楽、茶道、華道などの体験の機会を児童・生徒に提供するための支援を行います。

(1) 学校図書館施設整備事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 小学校の図書館について、対象小学校の教職員、児童、保護者等と協議、検討を行い、「子どもたちが行きたくなる図書館」「子どもたちの居場所づくりになる図書館」を目指して、21年度より学校図書館施設整備事業「ウェルカムプラン」がスタートしました。

【対象校】

- 21年度： 林間小、大和小、草柳小、桜丘小、
 渋谷小、西鶴間小、上和田小、
 柳橋小、福田小、中央林間小
- 22年度： 北大和小、深見小、大野原小、
 下福田小、大和東小、引地台小
- 23年度： 緑野小、南林間小、文ヶ岡小



改修した図書室で読書をする児童(桜丘小)

- [活動指標] ウェルカムプラン実施校数
 予定 6校 実績 6校

(2) 小・中学校図書館用図書整備事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の規模、充足率を考慮して、学校ごとに配当を行い、計画的に図書を購入しました。

- [活動指標] 学校図書館蔵書数 (小学校) 予定 214,000 冊 実績 189,049 冊
 (中学校) 150,000 冊 118,342 冊

(3) 小学校学校図書館司書配置事業 (平成 22 年度からの新規事業)	[担当] 指導室
[事業内容] 学校図書館の機能を十分発揮できるよう、平成 22 年 9 月から、学校図書館司書を全小学校に配置しました。子どもたちに本の魅力を発信するとともに、読み聞かせや、調べ学習の支援などを行いました。	
[活動指標] 司書を配置する学校数	予定 19 校 実績 19 校

(4) 小・中学校図書整理員事務	[担当] 学校教育課
[事業内容] 各小・中学校に学校図書整理員を置くことにより、児童・生徒や教職員が学校図書館を利用しやすくなりました。 ※小学校については、学校図書館司書の配置により、平成 22 年 7 月をもって図書整理員事務を廃止しました。	
[活動指標] 図書整理員の配置学校数	予定 小 19 校、中 9 校 実績 小 19 校、中 9 校

(5) 小・中学校行事等支援事業	[担当] 指導室
[事業内容] 児童・生徒が心豊かな人間性を育めるように、優れた芸術（演劇、邦楽、合唱など）に接する機会を提供しました。	
[活動指標] 芸術鑑賞実施校数	予定 小 19 校、中 9 校 実績 小 16 校、中 8 校
美術鑑賞実施校数	予定 小 5 校 実績 小 4 校
野外キャンプ実施校数	予定 小 19 校、中 9 校 実績 小 19 校、中 9 校

<施策の方向⑪> 人権尊重の教育の推進

- ・児童・生徒が自ら考え、感じ、行動する主体的な学習となるよう、指導方法の工夫・改善に努めます。
- ・児童・生徒自らが一人の人間として大切にされているという実感をもつことができる学校づくり、学級づくりに努めます。

(1) 人権教育推進事業	[担当] 指導室
[事業内容] 教職員向けに人権教育に係る研修会を開催しました。 ・教頭・教務・初任者向け研修（教頭・教務各 28 名、初任者 43 名参加） [目的] 教師の意識改革や児童・生徒への指導方法の工夫を図る。 ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。 ・学校への配布物（定期） 2 団体 3 種 ・各校の校内研修会等へ講師の派遣・斡旋を行いました。	
[活動指標] 人権教育の研修会実施回数	予定 3 回 実績 3 回

＜施策の方向⑫＞ 命の教育・健康教育の推進

- ・学校内外において、児童・生徒自らが生命を守り安全な行動をとれるよう、安全教育の充実を図ります。
- ・望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、栄養教諭・学校栄養職員を中核とした学校・家庭・地域の連携による食育の推進を図ります。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止等に関する教育の充実を図ります。

(1) 学校給食食育推進事業

【事業内容】 健全で豊かな人間性を育む食育の推進の一環として、平成22年6月から米飯給食を週2.23回から4回に増やしました。これに合わせ、和食の献立を増やし、日本の食文化や食習慣を学ぶ機会が増えました。

子どもたちに料理を自分で作る喜びを感じ、給食への理解を深め、食や健康について考えてもらうことを目的に、保護者と一緒に参加できる「夏休み親子料理教室」を開催しました。

食育推進を目的とした、学校給食展、調理従事者の研修会等を実施しました。

【活動指標】 米飯給食の回数（1週あたり平均）

予定 4回 実績 3.59回

学校給食展開催回数

予定 1回 実績 1回

調理従事者の研修会回数

予定 1回 実績 1回

【担当】 保健給食課



桜丘小学校での学校給食

(2) 就学時健康診断事業

【事業内容】 新入学予定児童を対象に、健康診断と面談を実施することにより、健康状態の把握と疾病の早期発見を行い、健康面で配慮の必要な児童の適切な就学を図りました。

【活動指標】 就学時健康診断実施小学校数

予定 19件 実績 19件

【担当】 保健給食課



(3) 児童生徒健康管理事業

【事業内容】

- ・学校医等による定期健康診断、尿検査、心臓病検診、寄生虫検査を実施しました。
- ・必要に応じ、精密検査を行い、複数の医師により組織された判定委員会で治療勧告等を行いました。
- ・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行いました。

【活動指標】 検診回数

予定 小 76回 実績 小 76回

中 27回 中 27回

判定委員会の開催回数

小 5回 小 5回

中 5回 中 5回

基本目標3 人々とふれあって健やかに育つ子ども		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑧⑨⑪⑫については、期待どおりの成果が表れています。 施策の方向⑩については、特に小学校において、期待以上の成果が表れています。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑧】 ふれあい教育・体験活動・スポーツ活動の推進</p> <p>【施策の方向⑨】 道徳教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校部活動支援事業により、地域指導者を活用した活動が熱心に進められ、総合体育大会では優秀な成績を収めました。 ・道徳教育に関しては、各学校の全体計画に基づき教育活動全体を通して実践されています。全市的に推進していくことは引き続き課題となっています。 	施策の達成度 B
<p>【施策の方向⑩】 読書活動や文化活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月から、全小学校に学校図書館司書を配置したほか、ウェルカムプランによる学校図書館のリニューアルが新たに6校完了しました。児童が日常的に本に親しみ、調べ学習ができる環境の充実が進んだことにより、学校図書の貸出数の増加が見られました。 	施策の達成度 A
<p>【施策の方向⑪】 人権尊重の教育の推進</p> <p>【施策の方向⑫】 命の教育・健康教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思いやりの心をもつこと」等、児童・生徒がお互いの大切さを認めることができるよう、引き続き、学校全体で組織的に人権教育を推進していきます。 ・衛生面、栄養バランスを配慮した学校給食を提供し、健全で豊かな人間性を育むための食育を推進しました。また、学校給食における地産地消の取り組み等を通じて、児童・生徒の食への意識を高めることができました。 	施策の達成度 B

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 中学校部活動外部指導員の人数	49人	63人	1校あたり7人を目標としていましたが、予算減に伴い見直しが必要です。
(2) 道徳副読本配布数	17,203冊	17,625冊	市内小中学生全員に配布することにより、道徳教育の充実を目指します。
(3) 学校図書館図書1人1月あたり貸し出し数	(小)6.6冊 (中)0.2冊	(小)4.0冊 (中)0.5冊	ウェルカムプラン、学校図書館司書配置等により、本を借りやすい環境をすることにより、貸し出し数の増加を目指します。H22年度は特に小学校において、前年度の3.0冊から大きく増加し、取り組みの成果が表れました。
(4) 学校給食の地産地消率(品目数ベース)	14.1%	14.1%	近年、県内市町村の平均値(14.1%)と同程度でしたが、県内産の米、牛乳、野菜、果物等を取り入れ、地産地消率の向上を目指します。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・市内の多くの小・中学校で、読書習慣のきっかけづくりを目指し、始業前に「朝読書」の時間を設けています。
- ・小学校への学校図書館司書の配置により、読書環境が充実し、学校図書の貸し出し冊数が増加しました。

基本目標 4

創意と魅力に満ちた学校

生き生きとした教育活動を行う環境を整え、創意ある教育課程を編成するとともに、開かれた学校づくりを推進します。

主な事業と平成 22 年度の実績

<施策の方向⑬> 活力ある学校経営

- ・教職員による自己評価の充実を図るとともに、保護者や地域住民等による学校関係者評価の実施を推進します。
- ・自己評価の結果と改善方策について、広く保護者や地域住民等に公表します。
- ・保護者や地域住民の様々な意見や要望を的確に反映させ、家庭や地域社会の連携・協力による学校運営を進めます。
- ・大学と児童・生徒の教育活動を支援する「教育インターンシップ」の協定の締結、また、学生ボランティアの募集により各学校に派遣し、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた支援の充実を図ります。

<施策の方向⑭> 創意ある教育課程の編成

- ・教育基本法及び学校教育法その他の法令並びに新学習指導要領に基づき、学校の実態と児童・生徒の発達段階を考慮して適切な教育課程を編成します。

(1) 児童生徒学籍管理事務

[担当] 学校教育課

[事業内容] 児童・生徒の就学に関する多様な相談（転入・転出・障がい児・外国籍・学区外就学・区域外就学等）に応じて、学校指定変更手続きを適正に処理しました。

[活動指標]	学区外・区域外就学者数	予定	474 人	実績	474 人
	外国籍就学者数		349 人		349 人

(再掲) 指導図書等整備事業

[担当] 指導室

[事業内容] 教員が教科指導を効果的に行う環境を整えるため、教科書、準教科書、副読本（体育・道徳・進路）及びその指導書を配布しました。また、各学校に指導用の教材（消耗品・備品）を配布しました。

[活動指標]	教科書の種目数	予定	26 種目	実績	26 種目
	準教科書等の種目数		5 種目		5 種目

(再掲) 小・中学校教材等整備事業

[担当] 指導室

[事業内容] 教育活動に必要な教材を整備するため、各小・中学校の要望に基づき、教材備品を計画的に整備しました。また、適正な教材選定等を検討するための、教材教具研究協議会を実施しました。

[活動指標]	教材教具研究協議会の実施回数	予定	小中各 1 回	実績	小中各 1 回
--------	----------------	----	---------	----	---------

＜施策の方向⑮＞ 地域の風が行き交う開かれた学校づくり

- ・学校支援ボランティア等外部人材を講師として、幅広い体験的な教育活動を展開します。
- ・学校の取り組み状況や子どもの活動の様子などを積極的に情報提供し、家庭・地域と連携・協力して子どもの生きる力をはぐくみます。
- ・学校行事や「学校へ行こう週間」などの機会を活用し、家庭・地域との相互理解を深めます。

〔再掲〕小・中学校地域教育力活用推進事業 [担当] 指導室

〔事業内容〕 地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。

- ・学校評議員を委嘱しました。
- ・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を 20 会場で開催しました。
- ・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生（各校ごとに 1 年生または 2 年生が主体）による職場体験活動の充実を図りました。

	予定	実績
〔活動指標〕 地域教育力を活用して教育活動を進める学校数（小中計）	28 校	28 校
学校評議員の人数（小中計）	155 人	154 人
「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数	130 人	142 人
中学校職場体験実施校数	6 校	8 校

＜施策の方向⑯＞ 「安全と安心」に守られた学校環境づくり

- ・全小・中学校に設置した防犯カメラの活用を図りつつ、児童・生徒が安心して校内で生活できる学校環境づくりに努めます。
- ・学校 PS メールを活用し、不審者等に関する情報を家庭・地域と共有して、児童・生徒の安全確保に努めます。
- ・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。

（1）児童生徒安全対策事業 [担当] 指導室

〔事業内容〕 メール配信システムを活用し、利用登録をした保護者に、犯罪、不審者、自然災害等の緊急関連情報、学校ごとの連絡事項を迅速に配信しました。

〔活動指標〕 学校 PS メール加入率	予定	80 %	実績	74.6 %
メール配信件数	予定	400 件	実績	694 件
※配信メール内容の主な内訳：緊急関連情報				94 件
				学校ごとの連絡事項 296 件

(2) 通学区域設定・変更事務

[担当] 学校教育課

- [事業内容]
- ・児童・生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定しています。
 - ・学区の変更等により、交通環境上危険度が高い地点を通過せざるを得ない通学路に、通学指導員や通学誘導員を配置し、児童の安全に配慮しています。



通学指導員による誘導

[活動指標] 通学区域の弾力的運用件数

予定	小 50 件	実績	小 56 件
	中 30 件		中 35 件

(3) 学校災害補償事業

[担当] 保健給食課

- [事業内容] 小・中学校の管理下における、児童・生徒の傷病について、災害給付金の支給により医療費負担の軽減が図られました。

[活動指標] 災害共済給付申請件数

予定	1,108 件	実績	1,135 件
----	---------	----	---------

(4) (北部・中部・南部) 学校給食共同調理場運営事業
(5) 給食共同調理場施設維持管理事務

[担当] 保健給食課

- [事業内容] 給食調理業務等の委託、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の運営管理を行いました。

学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。

《対象校》

北部共同調理場：緑野小、大野原小、中央林間小、大和中、つきみ野中
(食数：4,146 食)

中部共同調理場：柳橋小、大和東小、南林間小、引地台小、光丘中、鶴間中、南林間中 (食数：4,454 食)

南部共同調理場：上和田小、福田小、下福田小、文ヶ岡小、渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中 (食数：4,366 食)

[活動指標] 検食実施回数

予定	190 回	実績	183 回
	食品衛生監視票数		300 点
			297 点

(6) 単独調理校運営事業

[担当] 保健給食課

(7) 単独調理校施設維持管理事務

- [事業内容] 給食調理業務等の運営 (5 校)・委託 (3 校)、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の管理・推進を図りました。

学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。

《対象校》 直営：林間小、大和小、草柳小、深見小、渋谷小

委託：北大和小、桜丘小、西鶴間小 (食数：6,035 食)

[活動指標] 検食実施回数

予定	185 回	実績	182 回
----	-------	----	-------

(8) 受入校運営事業	[担当] 保健給食課
(9) 受入校施設維持管理事務	
[事業内容]	学校給食共同調理場からの受入校の給食業務を円滑に実施できるよう、運営管理の推進を図りました。 学校給食の衛生・安全確保のため、施設を適切に維持管理しました。 対象校：20校 食数：12,966食
[活動指標]	配膳室の洗浄日数 予定 185回 実績 182回

(10) 学校給食施設大規模改修事業	[担当] 保健給食課
[事業内容]	老朽化が進んだ給食用エレベーターの改修工事を行いました。 大規模改修件数
[活動指標]	予定 1件（前年度 1件） 実績 1件（前年度 1件）

(11) 学校給食設備整備事業	[担当] 保健給食課
[事業内容]	安全・安心な学校給食を提供する環境を整えるため、設備機器を順次買い替えました。 ・ガス回転釜更新実績 深見小、西鶴間小：各5台
[活動指標]	給食調理機器等の導入等件数 予定 10件 実績 10件

(12) 給食費管理事務	[担当] 保健給食課
[事業内容]	給食費の適正な納付と管理を図るため、各小・中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置し、給食費徴収事務を行いました。
[活動指標]	給食費の徴収状況 予定 100% 実績 99.5%

<施策の方向⑰> 子どもが生き生きと過ごす学校環境づくり

- ・老朽化した体育館を順次建て替えます。
- ・トイレ改修、給水設備改修、屋上防水改修などの大規模改修について計画的に進めます。
- ・平成13～14年度に整備した校内LAN用コンピュータの更新を計画的に進めるなかで、教職員用の校務用コンピュータ1人1台体制づくりもめざします。

(1) 小・中学校大規模改修事業	[担当] 教育総務課
[事業内容]	老朽化した小・中学校施設の整備・改善を行いました。 ・トイレ改修工事 福田小、文ヶ岡小、南林間中 ・給水設備改修工事 北大和小、西鶴間小 ・屋上防水工事 桜丘小 ・プールろ過装置取替工事 中央林間小、文ヶ岡小、下福田中 ・校庭整備工事 引地台中
[活動指標]	大規模改修整備件数 予定 小 7件 実績 7件 中 3件 3件

(2) 小・中学校屋内運動場建替事業

[担当] 教育総務課

- [事業内容] 老朽化し、耐震性が劣る体育館の機能向上を図りました。
・体育館特別教室棟建替工事・監理業務：大和小、緑野小、つきみ野中
・体育館建替工事・監理業務：草柳小、深見小

[活動指標] 体育館の耐震化率 予定 100% 実績 100%



草柳小学校体育館建替工事



緑野小学校体育館特別教室棟建替工事

(3) 小・中学校防音設備整備事業

[担当] 教育総務課

- [事業内容] 以前に防音工事を実施した深見小学校で、校舎 10 室の天井内にある固化処理されたアスベストを撤去しました。
また、大和小、緑野小、つきみ野中の併行防音工事を実施しました。

[活動指標] 工事実施校数 予定 小 3校 実績 3校
中 1校 1校

(4) 小・中学校施設維持管理事業

[担当] 教育総務課

(5) 営繕作業所管理運営事務

- [事業内容] ・学校施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託して行いました。
・各学校の要望を取り入れ、机、椅子等の消耗品の補充、交換を行いました。
・施設における軽微な修繕、雨漏り・漏水等の補修、電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行いました。
・営繕作業所を活用し、迅速な補修作業を行いました。

[活動指標] 各学校からの補修要望件数 予定 (小)650件 実績 680件
(中)287件 298件
営繕作業員処理件数 471件 493件

(6) 児童・生徒教育活動事業 (学校配当)

[担当] 教育総務課

- [事業内容] 学校行事に必要な物品や教材用消耗品整備のための購入費を各学校に配当し、購入を行いました。

[活動指標] 児童・生徒活動予算配当校数 予定 小中 28校 実績 小中 28校

基本目標4 創意と魅力に満ちた学校		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑬⑭⑮については、地域や家庭の協力により、一定の成果をあげています。 施策の方向⑯⑰については、臨時交付金の活用などにより、期待を上回るペースで成果をあげています。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑬】 活力ある学校経営 【施策の方向⑭】 創意ある教育課程の編成 【施策の方向⑮】 地域の風が行き交う開かれた学校づくり</p> <p>・教育インターンシップ制度を活用し、小・中学校で18人の学生が子どもたちの学習や生活を支援しました。同様に、学生ボランティアにも7人の参加がありました。 ・小学校の新学習指導要領の完全実施に伴い、子どもたちがゆとりある学校生活を送る中で、「生きる力」を育むことができるよう、授業日数を6日間増加しました。それに伴い、各校では学びの質を高めたり、放課後の活動時間を確保したりできるよう、教育課程を工夫しています。 ・地域の講師やゲストティーチャーによる授業や読み聞かせなどが積極的に行われており、地域教育力の活用が進められています。</p>	施策の達成度 B
<p>【施策の方向⑯】 「安全と安心」に守られた環境づくり 【施策の方向⑰】 子どもが生き生きと過ごす学校環境づくり</p> <p>・学校PSメールは、目標設定時点での予定を上回るペースで普及しています。児童・生徒の登下校時の安全確保についても十分に配慮しており、施策の実現に寄与しています。今後も児童・生徒の安全を守るため、ニーズに応じたこれらの事業を推進していきます。 ・学校施設の整備については、子ども達が安全で安心して学習できるよう、トイレ改修工事などを計画的に行いました。また、体育館の耐震化については、地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し、計画を前倒しして5校の体育館を一気に建て替え、教育環境の充実に努めました。</p>	施策の達成度 A

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 地域講師・ゲストティーチャーによる授業回数	180回	212回	小・中学校各学年において、年1～2回実施を目標とし、その維持を目指します。
(2) 学校PSメール普及率	74.6%	70%	県内の携帯端末普及率から、H19年度の時点で数年後の80%の普及を目標としています。すでにH23年度の目標を上回りました。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・学校給食においては、東日本大震災の影響で、平成 23 年 3 月 14 日以降給食を中止したため、予定回数を満たすことができませんでした。
- ・給食費未納率の改善のため、生活保護受給世帯に関する生活保護費の代理受領に向けた準備を 21 年度に行い、22 年度から実施しました。また、臨戸訪問も実施しました。給食費未納は、給食食材費の支払いに影響するため、未納発生から 1 年以内の徴収を目標に、給食費の納入についてさらに保護者に働きかけていきます。
- ・全小・中学校の校舎と体育館で、耐震化 100%を達成しました。
- ・東日本大震災発生時は、保護者引渡し又は集団下校により、児童・生徒を安全に帰宅させることができ、けが人等の被害は発生しませんでした。

基本目標 5

豊かな人間性と高い専門性をもつ教職員

専門職としての資質や指導力の向上を図り、責任と誇りを持って教育活動に取り組みます。

主な事業と平成 22 年度の実績

<施策の方向⑱> 教職員の教育研究の推進と研修の充実

- ・ 確かな学力や学習意欲の向上、小学校外国語活動、情報教育など今日的な教育課題について研究委託を行い、その成果を研究発表会等により市内小・中学校に広めます。
- ・ 教育課程研究協議会、調査研究部会を設置し、市内小・中学校に研究員として委嘱した教職員により、多様な指導方法についての研究やカリキュラム開発等を行います。
- ・ 豊かな人間性や教養などを培うための研修を取り入れていきます。
- ・ 教職経験年数や職責に応じて求められる資質の向上を図るための研修を充実させます。
- ・ 小学校外国語活動に関して、小学校教諭全員を対象とした研修を行うとともに、各学校における校内研修を支援します。
- ・ 子ども理解を深め、教育技術を高めるために、参加体験型の実践的な研修をより多く取り入れます。

<施策の方向⑲> 校内研修充実のための支援

- ・ 学校における各種研修会の講師謝礼等について助成し、校内研修の充実を図ります。
- ・ 教育課題に関する国や県の事業等を周知し、各学校の要望に応じて活用を図ります。
- ・ 授業公開を通じて教職員が学び合い、授業力を高めていく学校風土づくりを支援していきます。
- ・ 人権教育に関する校内研修等へ講師を派遣します。

(1) 教育に関する調査研究・研修事業

[担当] 教育研究所

[事業内容] 教職員が様々な教育課題の解決への糸口を探り出し、教育課題への対応を図ることを目的とし、下記の事業を行いました。

- ・ 教育有識者を招き、様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催しました。
- ・ 教育に関する様々な調査研究を行い、研究紀要等を発刊しました。
調査研究部会 3部会 39回 (前年度 36回)
- ・ 市内各所を取材し、学校教材として副読本を発刊しました。
小学校社会科副読本『やまと』 2,450冊 (前年度 2,500冊)
中学校社会科副読本『大和』 2,400冊 (同上 2,400冊)
- ・ 教育資料・史料を収集・整理・保管し、閲覧及び貸し出しを行いました。
累積登録冊数 11,506冊 (同上 11,346冊)
貸出実績 41冊 (同上 75冊)
- ・ 特色ある教育活動や教育情報について広報しました。
まなびやまと 151,000部 (同上 151,000部)
ビジュアル版大和の教育 75,500部 (同上 75,500部)

[活動指標] 研修講座開催回数 (6講座) 予定 18回 実績 18回

(2) 教職員研修実施事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- ・新採用教員から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催しました。
 - ・学校独自で行う研修会への支援を行うとともに、他機関が主催する研修会への参加費を助成しました。



初任者研修(宿泊研修会)の様子

[活動指標] 研修会実施回数

予定 28回 実績 28回

(3) 学校訪問による学校別指導推進事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 教職員の指導力向上を図るため、指導主事及び教科指導員が各学校を訪問し、指導方法をはじめ、教育全般にわたる指導・助言を行いました。
- 学校訪問は、各小・中学校年1回の計画訪問と、年1回以上の要請訪問があります。

[活動指標] 訪問指導した学校数

予定 28校 実績 28校

(4) 教育研究支援事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- ・各小・中学校の校内研究組織等に各種の教育研究を委託しました。

<委託内容>

- ・教育研究委託 22件
- ・教育課題研究推進校委託 3件
- ・児童・生徒指導強化対策委託 2件
- ・ふれあい教育実践研究推進校委託 3件
- ・小中学校連携実践研究推進校委託 1件
- ・中学校進路指導推進事業委託 9件

- ・市内教職員の横断的研究組織(小・中学校別)に補助金を交付しました。

[活動指標] 教育研究委託件数

予定 40件 実績 40件

(再掲) 人権教育推進事業

[担当] 指導室

- [事業内容]
- 教職員向けに人権教育に係る研修会を開催しました。
- ・教頭・教務・初任者向け研修(教頭・教務各28名、初任者40名参加)
- [目的] 教師の意識改革や児童・生徒への指導方法の工夫を図る。
- ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。
 - ・学校への配布物(定期) 2団体3種
 - ・各校の校内研修会等へ講師の派遣・斡旋を行いました。

[活動指標] 人権教育の研修会実施回数

予定 3回 実績 3回

基本目標5 豊かな人間性と高い専門性をもつ教職員		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑱⑲について、研修をさらに充実させるため、研修システムの体系化を進めています。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

【施策の方向⑱】教職員の教育研究の推進と研修の充実

施策の達成度 B

【施策の方向⑲】校内研修のための支援

- ・今日的な課題に対応した研修内容や、研修効果を高めるプログラムを設定した結果、希望研修の参加者から高い満足度が得られました。また、学校のニーズに応じて、指導主事等による訪問研修を積極的に実施することにより、施策の実現に寄与することができました。
- ・新採用教員や経験の少ない教員が増加しています。授業力や課題解決力の向上、また教職員としての資質向上に向けた校内での人材育成体制の充実が、ますます課題となっています。

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 希望研修講座の開催回数	17回	16回	教育相談講座、教育課題講座、教科領域研修講座などで、年度平均16回程度の開催を予定しています。H22年度は、延べ769人の教員が参加しました。
(2) 希望研修参加者の満足度	97%	97%	H20年度の実績を基準とし、維持を目指します。
(3) 学校訪問による指導回数	90回	56回	各小・中学校にて、計画訪問と要請訪問の1回ずつの実施を想定していますが、近年は要請による訪問研修の回数が増えています。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・「小学校外国語活動」の完全実施に向け、調査研究部会において、カリキュラム（英訳版）及び指導資料の作成、カリキュラム検証に取り組みました。
- ・教育課程研究協議会の「不登校対策研究部会」では、研究成果をリーフレットにまとめ、市内教職員に配布しました。「外国語教育研究部会」では、中学校外国語科の授業づくりと小中連携について研究し、23年度にその研究成果をリーフレットにまとめ、発信する予定です。
- ・本市の小・中学校の教職員は、年齢構成が不均一な状況にあり、今後経験豊富な教職員が退職していく中で、研修体系を確立していくことが急務となっています。

基本目標 6

愛情と信頼に結ばれた家庭

家庭は、豊かな人間性をはぐくみ、明日に向けての活力を生み出す源です。学校は、家庭との相互理解を深め、子どもの健やかな成長を共通の願いとして連携をいっそう進めます。

主な事業と平成 22 年度の実績

<施策の方向⑩> 学校と保護者との連携組織の活性化

- ・学校評価システムを活用して保護者の意見や要望を把握し、学校運営に反映させます。
- ・図書整理員や読み聞かせボランティア、行事におけるアシスタントなど、学校の教育活動に保護者が参画できる場面を積極的に設けます。

<施策の方向⑪> 保護者の子ども理解に関する取り組みの推進

- ・教職員と保護者が子どもを巡る課題を共有し、共に子ども理解を深めるため、子どもの体と心についての講座や講演会を充実させます。
- ・携帯電話のフィルタリングをはじめとする青少年を有害情報から守る取り組みに関する情報を提供し、家庭における情報モラル教育の推進を図ります。
- ・親子料理教室、学校給食講習会、試食会、調理講習会を充実させ、家族のふれあいを通じて「食」に対する意識を高め、基本的生活習慣の定着を図ります。
- ・「やまと おもしろ科学館」のいっそうの充実を図り、親子で科学実験やものづくりを体験できる機会を提供します。
- ・青少年相談室においては、子育てに関する保護者からのさまざまな相談を真摯に受け止め、保護者と共に問題解決をめざします。

(再掲) 学校給食食育推進事業

[事業内容]

健全で豊かな人間性を育む食育の推進の一環として、平成 22 年 6 月から米飯給食を週 2.23 回から 4 回に増やしました。これに合わせ、和食の献立を増やし、日本の食文化や食習慣を学ぶ機会が増えました。

子どもたちに料理を自分で作る喜びを感じ、給食への理解を深め、食や健康について考えてもらうことを目的に、保護者と一緒に参加できる「夏休み親子料理教室」を開催しました。

食育推進を目的とした、学校給食展、調理従事者の研修会等を実施しました。

[活動指標]

米飯給食の回数（1 週あたり平均）
学校給食展開催回数
調理従事者の研修会回数

予定	4回	実績	3.59回
予定	1回	実績	1回
予定	1回	実績	1回

[担当] 保健給食課



夏休み親子料理教室

(再掲) 小・中学校行事等支援事業

[担当] 指導室

[事業内容] 児童・生徒が心豊かな人間性を育めるように、優れた芸術（演劇、邦楽、合唱など）に接する機会を提供しました。

[活動指標] 芸術鑑賞校数

予定 小 19 校、中 9 校 実績 小 16 校、中 8 校

美術鑑賞実施校数

予定 小 5 校 実績 小 4 校

野外キャンプ実施校数

予定 小 19 校、中 9 校 実績 小 19 校、中 9 校

(再掲) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業

[担当] 教育研究所

[事業内容] ・教職員及び市民を対象とした、理科・環境教育に関する、実験・体験を中心とした研修事業を開催しました。

「小学校理科観察・実験の基礎や工夫等の実験研修」

「県立境川遊水地公園にて貝化石の採集・観察や地層の観察等の実習研修」

「先端科学技術と人の暮らしに関する講演会」

・児童・生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。

子ども科学教室 開催回数 7 回（前年度 14 回）

参加者数 225 人（同上 652 人）

やまと おもしろ科学館 開催回数 2 回（同上 2 回）

参加者数 1,023 人（同上 1,787 人）

・小学校教材として市内の調査等に基づいた内容の副読本を発刊しました。

4 年生向け『大和の自然』発刊数 2,300 部（前年度 2,400 部）

「やまと おもしろ科学館」



ものづくり体験



科学時代劇

[活動指標] 研修講座開催回数

予定 4 回

実績 4 回

基本目標6 愛情と信頼に結ばれた家庭		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向⑳㉑については、基本目標の実現に向け、学校・家庭の相互理解に努め、さらに連携を充実させていきます。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向⑳】学校と保護者との連携組織の活性化 施策の達成度 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの小・中学校で、学校評価において保護者アンケートを実施して、保護者や地域の意見を活用し、連携を図っています。
<p>【施策の方向㉑】保護者の子ども理解に関する取り組みの推進 施策の達成度 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休み親子料理教室」や「やまと おもしろ科学館」等、親子で参加できるイベントを実施した結果、高い関心を得ることができました。 ・子どもの理解に関し、より多くの保護者が参加できるような場をつくっていくことが、引き続き課題となっています。

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1) 学校評価における保護者アンケートの実施校数	小中計 27校	小中計 28校	授業内容や行事に関する保護者アンケートを、全小・中学校で実施することを目指します。
(2) 「夏休み親子料理教室」参加人数	89人	96人	参加者数の設定は会場の大きさによります。現状では、参加希望者が定員を大きく上回っているため、抽選を行っています。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・親子間のコミュニケーションのきっかけとして、共通の話題を持つことの意義は大きいと考えます。引き続き、食育などのイベントを通じて、親子で考えることのできる話題の提供を行っていきます。
- ・学校と保護者との連携を推進していくため、保護者アンケートの機会を利用して、家庭のニーズの把握に努めています。アンケートでは、学校教育についておおむね理解をいただいているという結果が出たほか、子どもたちの育ちや学力、学習習慣、開かれた学校づくりなどについて意見が寄せられました。各校では、その結果を参考にして教育活動を進めています。

基本目標7

温かいつながりをはぐくむ地域社会

学校は、温かいつながりをはぐくむ地域社会の実現のために、情報の提供や共有を図り、地域社会との協働を進めます。

主な事業と平成22年度の実績

<施策の方向②> 地域社会と協働した特色ある学校教育の推進

- ・地域の特性や地域人材のもつ力を学校の教育活動に生かし、学校を核として地域の交流を深めることにより、地域ぐるみで子育てや教育にかかわり合えるコミュニティづくりをめざします。

<施策の方向③> 子どもを健やかに育てるための地域ネットワークへの参画

- ・自治会などの地域組織、市民活動団体等と連携・協力し、保護者や地域の人々の目、声、動きを子どもたちの周囲に集め、登下校の身守りをはじめとして、地域での子どもの活動の安全確保に努めます。
- ・青少年の非行を未然に防ぐために、青少年相談員と共に繁華街や公園などを巡回し、補導活動を行います。
- ・青少年にとって有害な看板等の撤去活動や有害図書類の区分陳列等調査など、社会環境浄化活動に、青少年相談員と共に取り組みます。
- ・家庭・地域教育活性化会議に参画し、子どもを取り巻く現状と課題を学校・家庭・地域で共有しつつ、子どもを健やかに育てるための取り組みを推進します。
- ・「ふれあい広場」や「コミセン祭り」などの地域行事に積極的に参画し、地域の中で子どもが生き生きと活動できる場面をつくります。

(1) 教育委員会褒章事業

【担当】 教育総務課

- 【事業内容】
- ・教育功労者に対し、表彰式にて表彰状と記念品を贈りました。
 - ・小・中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈りました。
 - ・小・中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布しました。

<記念品の配布数>

功労表彰記念品		86個	(前年度	96個)
皆出席記念品	小中計	105個	(同上	94個)
卒業記念品	小中計	3,946個	(同上	3,918個)



【活動指標】 教育委員会表彰被表彰者数

予定 80人 実績 86人

(2) 大和市学校教育基本計画進行管理事業		[担当] 教育研究所	
[事業内容]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度の事業の進捗状況や事業を取り巻く環境の変化を把握しながら、計画の修正・見直しを図りました。 ・市民と共に教育をめぐる課題について語り合い、声を聴く場として、教育フォーラムを開催しました。 ※ 22年度のテーマ「自ら成長する力」をはぐくむ学校教育 ～大和市学校教育基本計画（後期）策定に向けて～ 		
[活動指標]	教育フォーラム開催回数	予定 1回	実績 1回

(再掲) 青少年相談・街頭補導事業		[担当] 青少年相談室	
[事業内容]	<p>青少年の非行防止、問題解決、社会環境浄化のため、各種の事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話、来室による相談を受け、問題解決を支援しました。 電話相談件数 524件（前年度 435件） 来室相談件数 187件（前年度 184件） ・専門街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行いました。 街頭補導人数 115人（前年度 171人） 街頭補導従事者数 1,146人（前年度 1,202人） ・有害看板等撤去などの社会環境浄化活動を行いました。 活動回数 3回（前年度 2回） 		
[活動指標]	年間新規相談受理件数	予定 600件	実績 711件
	少年補導（指導・声かけ等）回数	300回	321回

(再掲) 小・中学校地域教育力活用推進事業		[担当] 指導室	
[事業内容]	<p>地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となった開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員を委嘱しました。 ・小学生を対象に学習支援を行う「夏休み子どもまなびや」事業を20会場で開催しました。 ・生き方や働くことの大切さを実感し、考える教育を行うため、中学生（各校ごとに1年生または2年生が主体）による職場体験活動の充実を図りました。 		
[活動指標]	地域教育力を活用して教育活動を進める学校数（小中計）	予定 28校	実績 28校
	学校評議員の人数（小中計）	155人	154人
	「夏休み子どもまなびや」協力ボランティア数	130人	142人
	中学校職場体験実施校数	6校	8校

基本目標7 温かいつながりをはぐくむ地域社会		総合評価 B
目標の実現に向けて	施策の方向②③については、地域ごとに差があるため、全市的に目標を実現できるよう、さらなる事業の充実に努めていきます。	

1. 施策の方向に対する成果と課題

<p>【施策の方向②】地域社会と協働した特色ある学校教育の推進 施策の達成度 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童の登下校時の見守りや各種パトロールなど、自治会をはじめとする地域の方々に多くの協力をいただきました。また、地域のふれあい祭への子どもたちの参加などを通して、地域との交流が深まりました。 ・教育フォーラムについては、市民、学校評議員等学校関係者が参加し、子どもたちのはぐくみについて多くの意見を聞くことができました。
<p>【施策の方向③】子どもを健やかに育てるための地域ネットワークへの参画 施策の達成度 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夏休みこどもまなびや」は、一定の成果をあげています。地域のボランティア参加者をさらに増やすよう、周知方法などを工夫する必要があります。

(参考：おもな成果の指標)

成果の指標	H22年度実績	H23年度目標	コメント
(1)教育フォーラム参加者数	175人	145人	H20年度実績の約150人をベースとして、時期に即したテーマの設定により、参加者数維持を目指します。
(2)「夏休みこどもまなびや」協力ボランティア数	142人	120人	20会場で、平均6人ずつを予定しています。協力者数は目標に達していますが、地域ボランティアの割合が約15%と少なく、これを増やすことが今後の課題です。

2. その他、事務事業に関する特記事項

- ・学校教育基本計画の進行管理では、後期計画の策定に向け、「大和市の教育に関するアンケート」を実施し、児童・生徒の実態及び保護者・教職員の意識について探りました。